

第3期 スポーツ基本計画 (令和4年3月25日)

4. スポーツの国際交流・協力

第3期スポーツ基本計画の概要 (詳細版)

4. スポーツの国際交流・協力

4. スポーツの国際交流・協力

■ 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策

本文該当記載
P.43~44

【政策目標】

スポーツの国際交流・協力を進めることで、スポーツ界における我が国の国際的な位置づけを高めるとともに、スポーツを通じた国・地域・人々のつながりを強める。

① 国際スポーツ界への意思決定への参画

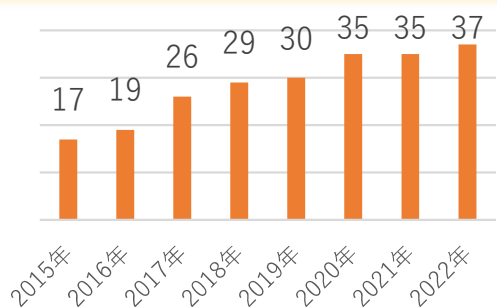
【現状】

・ IF等における日本人役員は、第2期計画の目標35人を達成し、東京大会に向けて日本に対する関心が高まる中で一定の成果を上げたが、依然としてIF役員ポストを多く有する国々とは差がある。NFとして戦略的なポスト獲得に向けた活動やIFにおいて発言力を発揮できる人材育成の方策を検討する必要がある。

【今後の施策目標】

○ 国際スポーツ界の意思決定や競技発展に貢献するため、IF、AF等役員ポストの維持・拡大を目指す。

【主な具体的施策】



IF等役員ポスト数の維持・拡大



IF、AF等でのリーダーシップの発揮、日本のプレゼンス向上



ローザンヌ拠点の活用等により国際スポーツ界の意思決定への影響力、情報収集能力の向上

② スポーツ産業の国際展開

本文該当記載
P.44~45

【現状】

- ・ スポーツ庁、経済産業省、（独）日本貿易振興機構及びJ S Cの4者が、我が国のスポーツやスポーツ産業の国際展開を促進するための連携体制を構築した。
- ・ A S E A N等において日本の競技力や健康サービス・製品に対する関心は高いものの、スポーツ産業の国際展開が不十分である。また、国際展開の意欲が高いスポーツテック分野のスタートアップ等のベンチャー企業が、国際的に認知される機会が少ない。



【今後の施策目標】

- スポーツ産業展開を加速するための人的ネットワークの構築や情報共有のための基盤を構築する。

【主な具体的施策】



スポーツ産業の国際展開プラットフォームでの情報収集・発信



国際的な展示会や商談会等へ参加を促進



SOIPと連携し、企業や取組事例の国際展開を図る

③ スポーツを通じた国際交流・協力の推進

本文該当記載
P.45

【現状】

- ・ MINEPSへの参画や日中韓、日ASEAN間のスポーツ大臣会合を通じ、アジア地域等におけるスポーツを通じた国際協力に存在感を発揮してきた。会合の成果を踏まえ、今後も具体的な協力方策を検討していく。
- ・ 令和3年9月末までに204か国・地域の約1,300万人にスポーツの価値を届けたSFT事業により、オリ・パラ・ムーブメントを推進した。この成果を踏まえ、SFT事業の在り方を検討することが必要。
- ・ スポーツを通じた国際交流は、国際的な相互理解を図るために有効であり、青少年を含むスポーツに携わる人材の目を世界に向けさせることが重要。

【今後の施策目標】

- スポーツを通じた国際交流・協力による、日本のプレゼンスの維持・向上
- ポストSFT事業を通じて世界中の国々の700万人の人々への裨益を目標に事業を推進

【主な具体的施策】



スポーツ大臣会合等を通じた
日本の存在感の発揮



二国間スポーツ協力覚書の
締結等による国家間の協力強化



スポーツを通じた様々な分野での
国際交流・協力事業の実施

④ 国際競技大会の招致・開催に対する支援

【現状】

- ・ 今後我が国では、第19回F I N A世界水泳選手権2022福岡大会や第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）、ワールドマスターズゲームズ関西等の大規模国際競技大会が開催される予定である。また、札幌市とJ O Cが2030年の札幌冬季五輪の招致を立候補し、I O Cと継続的に対話が行われている。
- ・ 国際競技大会の招致や開催に当たっては、これまでの大会運営のノウハウを活用しつつ、地域の活性化や世界規模の課題解決への貢献、また、持続可能性の観点でより多くの人々へスポーツの価値を通じたビジョンやコンセプトを国民に届けることが重要。
- ・ また、自治体が持続可能な形で国際大会を開催できるようにしていく必要がある。

【今後の施策目標】

- 国際競技大会の開催を支援することで、我が国の国際競技力向上、国際交流・協力や経済・地域の活性化等に寄与する。

【主な具体的施策】



国際競技大会の招致
(第19回FINA世界水泳選手権
2022福岡大会招致決定の様子)



国際競技大会の開催
(ラグビーワールドカップ2019
日本大会開会式の様子)



大会開催を地域の持続可能性
につなげる取組
(愛知県及び名古屋市の取組)

⑤ オリ・パラ教育の知見・経験等をいかした教育活動の展開

本文該当記載
P.46～47

【現状】

- ・東京大会に向けて作成されたオリ・パラ教育教材が蓄積されている。また、大会に参加したアスリートと児童生徒との国際交流も含む交流活動等が進められるなど、大会のレガシーをいかした特色ある教育活動が進められている。

【今後の施策目標】

- 東京大会における知見・経験をレガシーとしていかしつつ、アスリートと児童生徒との交流など、スポーツを通じて展開される特色ある教育活動を推進する。

【主な具体的施策】



室伏長官とパラ自転車競技杉浦選手
によるオリパラ教育実践



オンラインによる交流活動

各自治体における
特色あるオリパラ
教育実践事例を
とりまとめ、
スポーツ庁ホーム
ページへ掲載。



参考データ集

4. スポーツの国際交流・協力

国際競技連盟・アジア競技連盟における日本人役員数の推移

- オリンピック競技のIF会長、副会長、理事職では、31名近くとなり、2015年の18名から倍増している。また、2019年より7名の減少となっており、非オリンピック競技の減少となっている。AF役員については、2015年の31名から微減となっている。東京大会後、IF役員数の維持していくこと及び東京大会のノウハウを提供し日本がリーダーシップをとるためにもアジアの役員を増やしていくことが課題。

オリンピック競技の日本人役員数 (2021年1月30日現在)

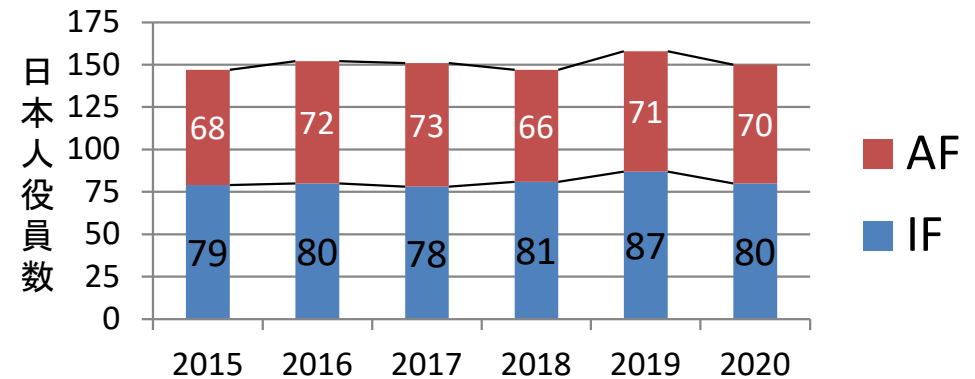
	IF合計	AF合計
オリンピック競技	31	30
非オリンピック競技	49	40

オリンピック競技におけるIF役員が在籍している国内競技連盟
(2021年1月30日現在)

- 29競技 31名
(会長) 体操
(副会長) トライアスロン、卓球、スキー、スポーツライミング、フェンシング
(理事) サッカー、陸上、柔道(2名)、アーチェリー、カーリング、ラグビー(2名)、ホッケー、セーリング、スケート、水泳、カヌー、ハンドボール、ボート、ゴルフ、空手、野球・ソフト、バスケットボール、ウエイトリフティング、サーフィン、バドミントン、テニス、バレーボール、トライアスロン

(出典) IF・AFにおける日本人役員数：日本オリンピック委員会調べ
スポーツ庁調べ

IF・AFにおける日本人役員数の推移
(2015年～2020年)



歴代日本人IOC委員一覧(東京オリンピック大会(1964年以降))

名前	在任期間
高石 真五郎・東 龍太郎	1964年～1967年
高石 真五郎・東 龍太郎・竹田 恒徳	1967年
東 龍太郎・竹田 恒徳	1968年
竹田 恒徳・清川 正二	1969年～1981年
清川 正二・猪谷 千春	1982年～1988年
猪谷 千春	1989年
猪谷 千春・岡野 俊一郎	1990年～2012年
竹田 恒和	2012年～2019年
渡辺 守成	2018年～
山下 泰裕	2019年～

(2021年3月30日現在) 9

スポーツを通じた国際交流・協力の推進

- 東京2020大会に向けて2014年に始まったスポーツ・フォー・トゥモロー（SFT）は、スポーツを通じた国際協力・交流に関する官民連携のネットワーク（SFTコンソーシアム）を構築・発展させつつ、目標であった100カ国・1000万人を超え、204の国と地域の1,300万人以上にスポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを伝えた（2021年9月末時点）。

世界に広がるスポーツ・フォー・トゥモロー

2021年9月末時点

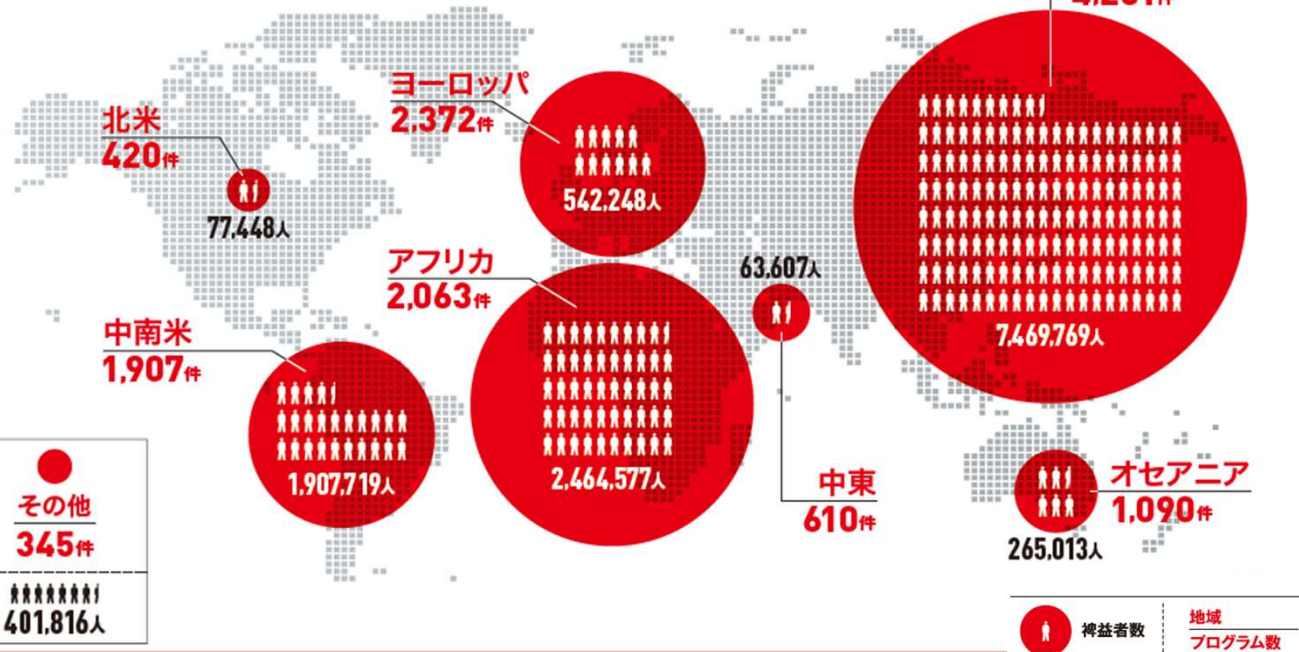
裨益者数: **13,192,197人** 1人 = 500,000人

実施国・地域

204

実施件数

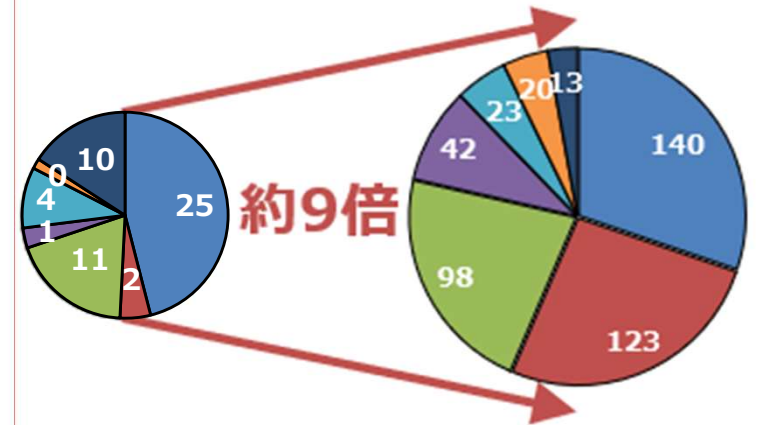
7,537件



SFTコンソーシアム 会員数の推移

2015年3月末
(53団体)

2021年9月
(459団体)



- | | |
|------------------|-------------------|
| ● スポーツ関連団体 (25) | ● スポーツ関連団体 (140) |
| ● 民間企業 (2) | ● 民間企業 (123) |
| ● NGO/NPO 等 (11) | ● NGO/NPO 等 (98) |
| ● 地方自治体・関連団体 (1) | ● 地方自治体・関連団体 (42) |
| ● 大学 (4) | ● 大学 (23) |
| ● その他 (0) | ● その他 (20) |
| ● 運営委員会 (10) | ● 運営委員会 (13) |

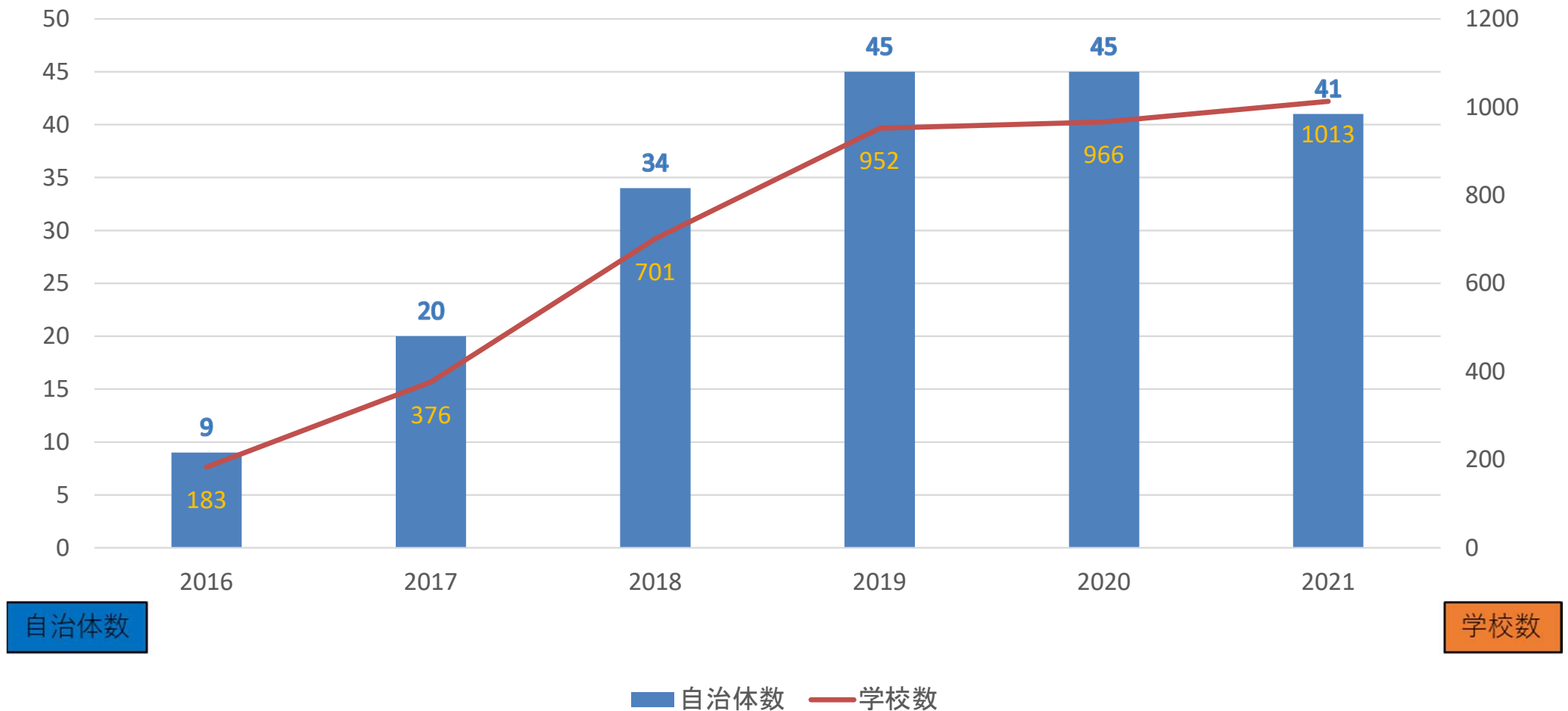
今後開催予定の国際競技大会一覧

- 今後、日本では、第19回FINA世界水泳選手権2022福岡大会・第19回FINA世界マスターズ水泳選手権2022九州大会、第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)、ワールドマスターズゲームズ関西等、多くの大規模国際競技大会が開催予定。

開催年	大会名	開催都市	開催期間
令和4年 (2022年)	世界バドミントン選手権	東京都	8/27~8/28
令和5年 (2023年)	第19回FINA世界水泳選手権2022福岡大会	福岡市	7/14~7/30
	第19回FINA世界マスターズ水泳選手権2022九州大会	福岡市・熊本市 ・鹿児島市	8/2~8/11
	FIBAバスケットボールワールドカップ2023	沖縄県ほか	8/25~9/10
令和6年 (2024年)	世界パラ陸上競技選手権大会	神戸市	未定
令和7年 (2025年)	世界陸上競技選手権大会(日本陸上競技連盟が招致中)	未定	未定
	第25回夏季デフリンピック競技大会(全日本ろうあ連盟が招致中)	未定	未定
令和8年 (2026年)	第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)	愛知県・名古屋市	9/25~10/4
	ワールドマスターズゲームズ関西	関西全域	未定
令和12年 (2030年)	2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会 (札幌市招致中)	札幌市ほか	未定

オリンピック・パラリンピック教育を実施する自治体及び学校数

- 国が行う「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」を実施する自治体数(※)及び学校数は、東京大会に向けて年々増加。



※「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」を実施する自治体(地域拠点)は
道府県および政令市